

令和5年度予算概要

令和5年2月

新 座 市

新 座 市

目 次

I	予算編成の基本的考え方	1
II	各会計当初予算額の推移	2
III	令和5年度当初予算における新規・重点事業	3
IV	市債活用の状況	20
	1 令和5年度起債の内訳	
	2 一般会計起債額の推移	
	3 一般会計公債費の推移	
	4 市の債務残高の推移	
V	一般会計予算概要	22
	1 歳入・歳出予算内訳	22
	2 歳入予算の概要	24
	3 歳出予算の概要	29
	4 令和5年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途 について	32
VI	特別会計予算概要	33
	1 国民健康保険事業	34
	2 介護保険事業	36
	3 後期高齢者医療事業	38
	4 新座駅北口土地区画整理事業	39
	5 水道事業会計（企業会計）	41
	6 公共下水道事業会計（企業会計）	43

I 予算編成の基本的考え方

本市は、「住んでみたい ずっと住み続けたい 魅力ある快適みらい都市」の実現に向けて、様々な施策を積極的に推進しています。

令和5年度は、第5次新座市総合計画基本構想や前期基本計画を始めとする様々な計画がスタートする大変重要な年となります。

令和5年度の予算編成に当たっては、これらの計画に位置付ける事業を優先して推進することとし、また、「新座市ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえたグリーン・トランスフォーメーション（GX）を推進するとともに、「新座市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、業務の効率化を図り、市民の皆様の利便性の向上を更に進めてまいります。

また、新座駅北口の土地区画整理事業を始めとする都市基盤整備、大和田三丁目地内に設置する大型遊具を備えた公園の設計や、避難所となる公立小・中学校体育館等へのエアコン設置、三軒屋公園等複合施設整備についても取り組んでまいります。

コロナ禍に加え、エネルギー価格や物価の高騰が続く中、市民の皆様、事業者の皆様の生活の支援を効果的かつ迅速に行ってまいります。

その結果、令和5年度の一般会計予算の額としては、567億4,300万円と前年度に比べ5.9%の増、特別会計・企業会計を含む総予算額は966億3,875万3千円と前年度比3.5%の増となっています。

Ⅱ 各会計当初予算額の推移

上段:予算額 中段:増減額 下段:増減率〔単位 千円〕

会計区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	56,743,000	53,585,000	49,660,000	52,073,000	49,786,000
	3,158,000	3,925,000	△2,413,000	2,287,000	248,000
	5.9%	7.9%	△4.6%	4.6%	0.5%
特別会計 合計	29,851,774	29,606,308	28,685,880	29,160,864	34,638,429
	245,466	920,428	△474,984	△5,477,565	△700,519
	0.8%	3.2%	△1.6%	△15.8%	△2.0%
国民健康保険事業	13,918,044	14,549,723	14,512,058	13,937,452	14,860,356
	△631,679	37,665	574,606	△922,904	△745,666
	△4.3%	0.3%	4.1%	△6.2%	△4.8%
下水道事業	—	—	—	—	3,447,459
	—	—	—	—	△763,832
	—	—	—	—	△18.1%
介護保険事業	12,343,078	11,516,966	11,367,806	10,813,168	10,290,583
	826,112	149,160	554,638	522,585	454,454
	7.2%	1.3%	5.1%	5.1%	4.6%
後期高齢者医療事業	2,384,972	2,337,194	2,012,509	2,009,704	1,883,927
	47,778	324,685	2,805	125,777	29,015
	2.0%	16.1%	0.1%	6.7%	1.6%
新座駅北口土地 区画整理事業	1,205,680	977,045	466,581	1,194,038	912,231
	228,635	510,464	△727,457	281,807	△92,960
	23.4%	109.4%	△60.9%	30.9%	△9.2%
大和田二・三丁 目地区土地 区画整理事業	—	225,380	326,926	1,206,502	3,243,873
	△225,380	△101,546	△879,576	△2,037,371	418,470
	皆減	△31.1%	△72.9%	△62.8%	14.8%
一般・特別会計 合計	86,594,774	83,191,308	78,345,880	81,233,864	84,424,429
	3,403,466	4,845,428	△2,887,984	△3,190,565	△452,519
	4.1%	6.2%	△3.6%	△3.8%	△0.5%
水道事業 (企業会計)	4,477,041	4,202,991	4,160,369	4,072,855	4,044,279
	274,050	42,622	87,514	28,576	162,650
	6.5%	1.0%	2.1%	0.7%	4.2%
公共下水道事業 (企業会計)	5,566,938	5,944,750	5,485,723	6,176,646	—
	△377,812	459,027	△690,923	6,176,646	—
	△6.4%	8.4%	△11.2%	皆増	—
総計	96,638,753	93,339,049	87,991,972	91,483,365	88,468,708
	3,299,704	5,347,077	△3,491,393	3,014,657	△289,869
	3.5%	6.1%	△3.8%	3.4%	△0.3%

Ⅲ 令和5年度当初予算における新規・重点事業

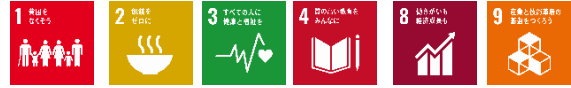
区分	事業名	事業の内容	予算額 (千円)
新規 ・ 重点	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援	公立小・中学校給食費の支援、ビジネスサポート事業、子どもの学習支援事業、個別乳幼児健康診査	66,553
新規 ・ 重点	新座市ゼロカーボンシティ宣言、脱炭素社会の実現、グリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進	補助制度、電気自動車充電器の設置、電気自動車導入、公共施設照明のLED化、ごみ分別アプリ	66,333
新規 ・ 重点	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	デジタル技術の活用による市民の利便性向上及び業務の効率化等	185,993
新規 ・ 重点	教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	教育ネットワーク更新、電子黒板導入等	400,502
重点	(仮称)三軒屋公園等複合施設の整備	三軒屋公園・東北コミセンの敷地を活用した新たな複合施設建設の推進	22,990
新規 ・ 重点	公共施設の適正な管理	小・中学校、公民館・コミセン、消防団車庫、消火栓、福祉の里、水道管理センターの改修・改築等、学校施設整備基金の積立	793,900
新規 ・ 重点	利用者支援事業(基本型)の実施及び増設	利用者支援事業(基本型)の実施	16,535
新規 ・ 重点	放課後児童保育室の整備	野寺放課後児童保育室の設計	15,888
新規 ・ 重点	ふれあい収集の実施	ふれあい収集の実施	19,431
重点	新座セントラルキッズパークの整備	新座セントラルキッズパーク整備工事、旧集会所解体	92,648
新規 ・ 重点	(仮称)大和田三丁目公園の整備	(仮称)大和田三丁目公園の整備	267,222
重点	道路維持補修工事、道路改良工事等の実施	道路維持補修工事、道路改良工事、拡幅用地取得等	973,151
重点	新座駅北口土地区画整理事業の推進	物件移転補償、道路築造工事等	1,205,680
新規 ・ 重点	小・中学校等へのエアコンの整備	小・中学校、市民総合体育館等にエアコンを整備	848,218
重点	総合運動公園陸上競技場の改修	総合運動公園陸上競技場の改修	88,480
重点	各種イベントの実施	にいざ快適みらい都市市民まつり等の実施	18,786

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている 市民や事業者への支援

担当： 学務課 産業振興課 生活支援課 保健センター

1 目的・背景

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支えるための取組やウィズコロナ時代に向けた新しい生活様式に対応した様々な取組を実施する。



2 事業概要

(1) 公立小・中学校給食費の支援 41,022 千円【学務課】

食材費高騰の影響により、令和5年度から公立小・中学校の給食費の改定を実施することに伴い、保護者の負担軽減のため、給食費改定分の6か月分を支援する。

(2) にいざビジネスサポート事業 6,716 千円【産業振興課】

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、厳しい経営状況にある市内の中小企業の業績回復を図るため、専門家による伴走型の経営相談を始めとした中小企業向けの支援施策を実施し、ポストコロナ時代を見据えた地域経済の活性化を図る。

ア ワンストップ経営相談の実施 2,116 千円

イ 事業承継・M&A支援補助金 600 千円

ウ 持続化補助金事業支援金 1,000 千円

エ 経営革新計画支援補助金 1,000 千円

オ 事業者IT・DX導入等補助金 2,000 千円

(3) 子どもの学習支援事業（ジュニアアサポート事業） 9,174 千円【生活支援課】

生活保護世帯及び生活困窮世帯の小学生（3～6年生）に対し、学習支援や生活支援を行うことにより、基礎学力の定着を図るとともに、規律ある生活習慣の確立や社会性の育成等、非認知能力向上を支援し、将来の自立を後押しすることで貧困の連鎖の解消を目指す。

(4) 乳幼児健康診査における個別健診の実施 9,641 千円【保健センター】

3～4か月児健診及び9～10か月児健診について、対象児が適切な健診期間に受診でき、かつ、感染拡大防止のために、かかりつけ医等で受診できる個別健診により実施する。

3 予算額 66,553 千円

新座市ゼロカーボンシティ宣言、脱炭素社会の実現、 グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進

担当： 環境課 管財契約課 水道施設課 下水道課 福祉の里 教育総務課
中央公民館



1 目的・背景

令和4年5月20日にゼロカーボンシティ宣言を表明し、2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としている。

市有施設に再エネ・省エネ設備を設置するとともに、市民向け補助制度の拡充やごみ分別アプリを開始するなど二酸化炭素の排出量の削減を進めていく。

2 事業概要

(1) 補助制度 730 千円

- ア 生ごみ処理容器購入費補助金 630 千円【環境課】
- イ 雨水貯留槽設置費補助金 100 千円【環境課】

(2) 令和5年度補正予算において実施見込みの補助制度

- ア 太陽光発電システム設置費補助【環境課】
- イ 蓄電池設置費補助【環境課】
- ウ 高効率照明器具（LED）設置費補助【環境課】
- エ 高効率空調機器（エアコン）設置費補助【環境課】

(3) 電気自動車の普及推進 31,708 千円

- ア 電気自動車充電器設置工事（市民用） 20,000 千円【管財契約課】
- イ 電気自動車充電器設置工事（公用車用） 3,515 千円【管財契約課、水道施設課】
- ウ 電気自動車購入（3台） 8,193 千円【管財契約課、水道施設課、下水道課】

(4) 公共施設の照明器具LED化 33,430 千円

- ア 照明器具借上（第二庁舎） 775 千円【管財契約課】
- イ 照明器具交換工事 10,000 千円【福祉の里】
- ウ 照明器具借上（小学校） 5,223 千円【教育総務課】
- エ 照明器具借上（中学校） 2,593 千円【教育総務課】
- オ 東野小学校屋内運動場照明器具改修工事 6,600 千円【教育総務課】
- カ 第二中学校・第三中学校武道場照明器具改修工事 7,546 千円【教育総務課】
- キ 西堀・新堀コミュニティセンター体育室照明器具改修工事 693 千円【中央公民館】

(5) ごみ減量への普及啓発 465 千円

- ごみ分別アプリ保守委託料 465 千円【環境課】

3 予算額 66,333 千円

4 今後の予定

上記の事業のほか、国の交付金を活用した事業を実施する。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

担当： デジタル市役所推進室（情報システム課）、庁内各課



1 目的・背景

デジタル技術を活用し、利便性の高い行政サービスの構築や業務効率化を進める。

2 事業概要

(1) 暮らしのDX（市民の利便性向上に向けた取組） 97,626 千円

ア 行政手続オンライン化環境整備 16,928 千円

【デジタル市役所推進室（情報システム課）、管財契約課、環境課、中央図書館】

イ 〈新規〉クラウド型被災者支援システムの導入 21,366 千円

【長寿はつらつ課、危機管理室】

ウ マイナンバーカードの普及促進 11,515 千円【市民課】

エ 〈新規〉ごみ分別アプリの運用 465 千円【環境課】

オ 事業者IT・DX導入等補助 2,000 千円【産業振興課】

カ 市ホームページの更改 35,000 千円【シティプロモーション課】

キ 公衆無線Wi-Fiの追加整備 3,413 千円

【地域活動推進課、福祉の里、道路管理課、生涯学習スポーツ課、中央公民館、中央図書館】

ク 〈新規〉にいバスロケーションシステム 758 千円【交通政策課】

※新座市コミュニティバス運行補助金の一部

ケ キャッシュレス決済（窓口キャッシュレス、オンライン納付） 6,181 千円

【デジタル市役所推進室（情報システム課）、課税課、納税課、市民課、水道業務課】

(2) 行政のDX（業務効率化に向けた取組） 88,367 千円

ア 〈新規〉自治体基幹システムの標準化・共通化 17,910 千円

【市民課、こども給付課、国保年金課、選挙管理委員会事務局】

イ 〈新規〉AI技術及びRPAの活用 3,870 千円

【デジタル市役所推進室（情報システム課）、福祉政策課】

ウ 〈新規〉SMSを活用した滞納管理システムの改修 5,078 千円【納税課】

エ 〈新規〉デジタル人材育成 2,119 千円

【デジタル市役所推進室（情報システム課）、人事課】

オ 〈新規〉WEB会議システムの活用 3,113 千円

【デジタル市役所推進室（情報システム課）、介護保険課】

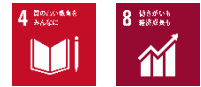
カ 〈新規〉内部事務の効率化（ペーパーレス化実現への取組） 56,277 千円

【総務課、人事課、都市計画課、建築審査課、道路管理課】

3 予算額 185,993 千円

教育デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

担当： 教育総務課



1 目的・背景

G I G Aスクール構想による一人 1 台端末及び校内ネットワーク環境の整備等により教育分野におけるデジタル化が急激に加速しており、次の段階として、学習のあり方や教職員の業務環境など、学校教育のあらゆる面におけるデジタルによる変革、いわゆる教育DXの推進が求められている。

本市においても、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを実現するという目的のため、教育DXを着実に推進していく。

2 事業概要

(1) 教育ネットワーク等入替 総事業費 1,941,744 千円（債務負担行為額）

教育ネットワーク並びにその上で稼働する端末及びシステムがリース満了を迎えることに合わせ、国の方針に従い、フルクラウドで、かつアクセス制御型による新たなネットワークを構築、運用する。シングルサインオンやテレワーク環境を整備するほか、双方向の保護者連絡システム、自動採点システム（中学校）などを導入し、教職員の働き方改革の一助とする。また、個々のデータの分析により、蓄積した教育データの有機的な利活用を図る。

(2) 中学校への電子黒板導入 総事業費 56,364 千円（債務負担行為額）

市内小・中学校で使用している 50 型テレビの老朽化等に対応し、また、G I G Aスクール構想で導入した可動式コンピュータと連携して学校教育の幅を広げるため、中学校の各教室に 75 型の電子黒板を導入する。

(3) その他（可動式コンピュータ借上料、通信料、端末修繕料、保険料など）

3 予算額 400,502 千円

- (1) 教育ネットワーク等入替 263,411 千円
- (2) 中学校への電子黒板導入 8,052 千円
- (3) その他 129,039 千円



(仮称) 三軒屋公園等複合施設の整備

担当： 公共施設マネジメント課



1 目的・背景

令和2年度末をもってにぎほとつらざを閉館したことを機に、三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設の整備に向けて検討を行っている。

令和4年度に策定する基本計画を踏まえ、立体都市公園制度を活用した複合施設として、DBO方式又はPFI（BTO）方式での整備を前提とし、手続を進めていく。

※DBO方式…通常の公共事業と同様に公共が資金調達を行い、民間事業者が、設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して行う方式

PFI（BTO）方式…PFI手法の一つで、民間事業者が資金調達を行い、施設の設計及び建設（Build）した後、施設の所有権を市に移管（Transfer）した上で、民間事業者がその施設の運営（Operate）を行う方式

2 事業概要

(仮称) 三軒屋公園等複合施設事業者選定業務

複合施設の設計、施工、運営に係る事業者について、外部コンサルタントの支援を受けながら、条件を整理した上で、実施方針及び要求水準書を作成するとともに、法令上必要な手続等を進め、事業者の公募を行う。

3 予算額 22,990 千円

(仮称) 三軒屋公園等複合施設整備事業者選定支援業務委託料

※ 委託料総額：35,750 千円（令和6年度：12,760 千円（債務負担行為額））

4 今後の予定

令和6年度 事業者決定、設計着手

令和7年度 設計完了、工事着手

令和9年度 工事完了、供用開始



建設を予定している三軒屋公園と東北コミュニティセンター

公共施設の適正な管理

担当： 公共施設マネジメント課 教育総務課 中央公民館 危機管理室 福祉の里
水道施設課



1 目的・背景

本市の公共施設は、整備後 30 年以上経過したものが多く、老朽化が進んでいる。このため、近い将来一斉に更新時期を迎えることが見込まれており、計画的な改修・改築の推進が課題となっている。

このような中、新座市公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、対策を必要としている施設について改修・改築等を実施するとともに、対策に向けた設計を進めるなど、公共施設の計画的なマネジメントを推進する。

2 事業概要

- (1) 小・中学校の改修 341,502 千円【教育総務課】
 - ア 校舎長寿命化改修工事設計（第四小、池田小） 27,572 千円
 - イ 屋外トイレの改築工事 113,930 千円
（西堀小、片山小、第四小、池田小、陣屋小、第四中）
 - ウ 学校施設整備基金の積立 200,000 千円
- (2) 公民館・コミュニティセンターの改修 4,747 千円【中央公民館】
 - ア 栄公民館長寿命化改修工事基本設計 4,747 千円
- (3) 消防団車庫建替・消火栓修繕 44,349 千円【危機管理室】
 - ア 第五分団車庫建替工事設計 3,104 千円
 - イ 消火栓修繕 41,245 千円
- (4) 福祉の里の改修 4,916 千円【福祉の里】
 - ア 福祉の里改修工事設計 4,916 千円
- (5) 水道管理センター建替 398,386 千円【水道施設課】

3 予算額 793,900 千円

4 今後の予定

- 令和 5 年度 第二中学校校舎長寿命化改修工事 1 期
（令和 4 年度繰越事業 令和 7 年度までの継続事業）
野寺小学校給食室増改築工事（令和 4 年度繰越事業）
福祉の里改修工事（令和 6 年度まで）
- 令和 6 年度 栄公民館長寿命化工事、消防団第五分団車庫建設工事
第二中学校校舎長寿命化改修工事 2 期
第四小学校・池田小学校校舎長寿命化改修工事実施設計
東北小学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託

利用者支援事業（基本型）の実施及び増設

担当： こども支援課



1 目的・背景

利用者支援事業（基本型）は、北部に位置する社会福祉法人シンエイ福祉会すぎのこ保育園地域子育て支援センター「つぼみ」（平成30年6月1日から）及び中部に位置する特定非営利活動法人新座子育てネットワーク児童センター地域子育て支援センター「セサミ」（令和2年4月1日から）の2か所に委託している。

令和5年度は3か所目として特定非営利活動法人新座子育てネットワークが運営する栄保育園地域子育て支援センター「るーえん」に委託（予定）し、市内全域の地域における相談体制や連携体制、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の強化を目指す。

2 事業概要

子育て家庭等が、それぞれのニーズに合わせた子ども・子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、地域の子ども・子育て支援に関する情報提供及び相談・助言を行う（利用者支援）とともに、関係機関との連絡調整等（地域連携）を総合的に実施する。

主には、利用者支援のため、地域子育て支援センターで支援員と共に利用者の相談・助言を行う。また、地域連携として、保育園、幼稚園等に出向くとともに、地域自立支援協議会こども部会や生活支援体制事業の圏域協議体に参加し、地域子育て支援資源の育成、地域課題の発見、共有、社会資源の開発等を行う。

3 予算額 16,535 千円

- (1) 利用者支援事業委託料 16,335 千円（3か所）
- (2) 開設準備経費 200 千円

4 今後の予定

令和5年4月 委託契約の締結、開始

放課後児童保育室の整備

担当： 保育課



1 目的・背景

市内放課後児童保育室については、狭あい化の解消が課題となっており、余裕教室等学校施設の活用や、新たな保育室の建設等により受け皿の拡大を行ってきた。

今後については、利用児童数などを参考に、施設整備の必要性を判断していく。

2 事業概要

市内放課後児童保育室の中で、特に狭あい化が課題となっている野寺放課後児童保育室について、野寺小学校敷地内に、新たに鉄骨造2階建て（4支援単位）の保育室を建設するため、設計等を行う。

3 予算額 15,888 千円

4 今後の予定

令和5年度 設計

令和6年度 建設工事

令和7年度 供用開始



ふれあい収集の実施

担当： 環境課 福祉政策課 障がい者福祉課 長寿はつらつ課 介護保険課



1 目的・背景

高齢や障がい等により、家庭から排出される家庭ごみを集積所に出すことが困難な世帯に対し、家庭ごみ戸別訪問収集を実施することで、日常生活の負担の軽減等を図る。

2 事業概要

週1回、玄関先等に排出された全種類のごみ（可燃ごみ・不燃ごみ・リサイクル資源・有害ごみ）を一般のごみ収集とは別の専用のトラックで収集する。また、ごみの出していない世帯については、呼び鈴を鳴らして安否確認を行う。

3 予算額 19,431 千円

4 今後の予定

令和5年4月 申請受付開始

5月から収集開始（市内一部地域で試験運用）

※ 試験運用の実態を踏まえ課題の有無等を整理した後、市内全域での収集を開始予定

新座セントラルキッズパークの整備

担当： みどりと公園課 地域活動推進課



1 目的・背景

市域南部の中核公園として、新座セントラルキッズパークを整備する。

貴重な緑を保全し、緑化の推進を図るため、既存樹木を活用した森の遊び場等を整備するとともに、集会所と一体利用のできる多目的広場等を整備する。

2 事業概要

片山ファミリープール跡地において、集会所及び道場一丁目ふれあい広場用地を合わせた敷地全体を、主に子どもの利用を想定した公園等として整備する。

令和5年度は、多目的広場等の整備工事及び旧集会所の解体工事を行う。

公園全体整備面積 約 6,750 m²

これまでの整備状況

平成30年度 じゃぶじゃぶ池等整備面積 715.5 m²

令和元年度 森の遊び場、駐車場等整備面積 2,673 m²

令和4年度 (仮称)道場一丁目集会所整備

敷地面積 348.58 m² (歩道部分 37.92 m²含む)、建築面積 167.69 m²

3 予算額 92,648 千円

(1) 新座セントラルキッズパーク整備工事 81,495 千円【みどりと公園課】

(2) 旧集会所解体 11,153 千円【地域活動推進課】



平成30年度に整備した「じゃぶじゃぶ池」 令和元年度に整備した「複合遊具広場」等

(仮称) 大和田三丁目公園の整備

担当： みどりと公園課



1 目的・背景

(仮称) 大和田三丁目公園は大和田二・三丁目地区土地区画整理事業が令和 4 年度中に事業完了になることを見据え、整備の検討が開始された。

地元町内会や学校関係者の方々に組織した「(仮称) 大和田三丁目公園整備検討協議会」で意見等を聴取して、大和田二・三丁目地区の魅力向上活性化を目的とし、整備する。

2 事業概要

令和 4 年度に事業者からの提案に基づき、プロポーザル（事業提案方式）にて委託業者を決定。公園の設計及び施工を一括に行うデザインビルド方式を採用した。

令和 5 年度は実施設計業務、工事着工、協議会の開催を行う。

- (1) 総事業費 678,000 千円（令和 4 年度：23,589 千円、令和 6 年度：387,189 千円）
- (2) 施工面積等 12,364.4 m²（新座市大和田三丁目 8 番地内）
- (3) 事業期間 令和 4 年 9 月から令和 7 年 3 月まで

3 予算額 267,222 千円

4 今後の予定

令和 6 年度 水遊び遊具エリアプレオープン（夏季）、年度末竣工



※令和 4 年度プロポーザル提案時点の設計案。変更の可能性あり。

道路維持補修工事、道路改良工事等の実施

担当： 道路河川課 道路管理課



1 目的・背景

道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行うとともに、市民生活に密着した一般市道の拡幅改良整備、洪水対策工事等を行い、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。

2 事業概要

(1) 道路維持補修事業【道路河川課】

市道第 1 号線（新座中央通り）、市道第 7 号線（産業道路）、
市道第 9 号線（市場坂通り）、市道第 108 号線（ふるさとナイキ通り）、
市道第 108 号線（増木あすか通り）、市道第 104 号線（北野中央通り）、
市道第 3003 号線・第 3005 号線（中野地区緊急輸送道路）、
市道第 3080 号線、市道第 3074 号線、千代田橋長寿命化修繕工事、諸工事

(2) 道路改良事業【道路河川課】

市道第 6082 号線・第 6084 号線、新堀歩道橋撤去工事委託及び付帯工事等、諸工事

(3) 道路拡幅用地取得【道路管理課】

市道第 8 号線（陣屋通り）、市道第 111 号線（こもれび通り）、
市道第 5 号線（水道道路）

3 予算額 973,151 千円

- (1) 道路維持補修事業 518,081 千円
- (2) 道路改良事業 272,370 千円
- (3) 道路拡幅用地取得 182,700 千円

4 今後の予定

令和 6 年度 新堀歩道橋撤去工事委託及び付帯工事等
市道第 8 号線（陣屋通り） 歩道築造工事等
市道第 111 号線（こもれび通り） 暫定歩道整備
市道第 5 号線（水道道路） 物件調査・積算、用地取得、物件移転補償

新座駅北口土地区画整理事業の推進

担当： 新座駅北口土地区画整理事務所



1 目的・背景

市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図る。

2 事業概要

施行期間 平成20年度から令和9年度まで

施行面積 31.6ha

総事業費 12,622,000千円

令和5年度は、主に物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。



新座駅北口地区内で施工済みの区画道路 区8-7及び8-8号線

3 予算額 1,205,680千円

4 今後の予定

令和6年度 物件調査・積算、物件移転補償、道路等実施設計、道路築造工事等

小・中学校等へのエアコンの整備

担当： 危機管理室 教育総務課 生涯学習スポーツ課 福祉の里 保育課



1 目的・背景

昨今の気象状況の変化に対応し、児童・生徒等の健康を守り学校活動を円滑に進めるため、また、災害時の避難所の機能充実にを図ることを目的とし、市立小・中学校（校舎、給食室、体育館及び武道場）、市民総合体育館、福祉の里及び栄保育園に冷暖房設備の整備を行う。

2 事業概要

- (1) 小・中学校（11校）教室・給食室冷暖房設備借上 30,247千円【教育総務課】
設置から約10年を経過する校舎普通教室、特別教室について更新を行う。また、給食室について新規設置を行う。令和5年度、令和6年度の2か年で全校の整備を行う。
- (2) 中学校（6校）体育館・武道場冷暖房設備設置工事 618,012千円【教育総務課】
学校活動の円滑化及び災害時の避難所機能を強化するため冷暖房設備を設置する。また、体育館については、災害時に照明やコンセント電源を使用できるように非常用発電機を設ける。
- (3) 小学校（7校）体育館冷暖房設備設置工事設計業務委託 17,633千円【教育総務課】
災害時避難所の拠点校である小学校7校の工事設計業務委託を実施する。
- (4) 市民総合体育館冷暖房設備設置工事（非構造部材耐震化工事含む） 107,546千円【生涯学習スポーツ課】
災害時の避難所運営及びスポーツ・レクリエーション施設利用者の熱中症（寒さ）対策として、令和5年度及び令和6年度の2か年でメインアリーナ、サブアリーナ、第一及び第二武道場に冷暖房設備を設置する。
- (5) 福祉の里冷暖房設備改修工事 71,924千円【福祉の里】
設備の老朽化に伴い、更新を行う。
- (6) 栄保育園冷暖房設備借上 2,856千円【保育課】
設備の老朽化に伴い、更新を行う。

3 予算額 848,218千円

※ (2)、(3)及び(4)の財源には、緊急防災・減災事業債（実施設計・工事費について、充当率100%、交付税措置率70%の起債）を活用する。

4 今後の予定

令和6年度 小学校（7校）体育館冷暖房設備設置工事
小学校（10校）体育館冷暖房設備設置工事設計
小・中学校（11校）校舎教室・給食室冷暖房設備賃借上
市民総合体育館冷暖房設備設置工事（非構造部材耐震化工事含む）
令和7年度 小学校（10校）体育館冷暖房設備設置工事

総合運動公園陸上競技場の改修

担当： 生涯学習スポーツ課



1 目的・背景

老朽化により多額の整備費用が見込まれたため、令和3年8月をもって第3種公認競技場の公認期間を満了した総合運動公園陸上競技場について、令和5年度及び令和6年度の2か年でインフィールド芝の張替え、走路の改修等の再度の公認に必要な整備を行うとともに、公認競技会の開催に必要な備品等の整備を行う。

2 事業概要

インフィールド芝工事 79,405 千円

陸上競技大会等に必要な備品購入(ハードル及びハードル運搬車) 9,075 千円

3 予算額 88,480 千円

4 今後の予定

令和6年度 陸上競技場走路等の改修及び備品購入 (293,000 千円)

第3種公認陸上競技場の公認申請

令和7年度 公認競技会の再開



各種イベントの実施

担当： 産業振興課 保健センター 生涯学習スポーツ課 福祉政策課 中央公民館
シティプロモーション課



1 目的・背景

未来に夢と希望が持てるまちづくりを推進し、市民生活における元気と活力を取り戻すため、ウィズコロナ時代に適応しながら、各種イベントを実施するとともに、地域のイベントを支援する。

2 事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染状況等に配慮しつつ、令和5年度に実施を予定する主なイベント等

- (1) にいざ快適みらい都市市民まつり 13,982 千円
 - ア 商工祭（10月開催予定） 6,500 千円【産業振興課】
 - イ 収穫祭（11月開催予定） 1,721 千円【産業振興課】
 - ウ 健康まつり（10月開催予定） 958 千円【保健センター】
 - エ 文化祭（10～11月開催予定） 1,703 千円【生涯学習スポーツ課】
 - オ 体育祭（10月開催予定） 3,100 千円【生涯学習スポーツ課】
- (2) 福祉フェスティバル（5月開催予定） 2,730 千円【福祉政策課】
- (3) 公民館・コミセンまつり（4、5月開催予定） 774 千円【中央公民館】
- (4) 祭り補助 1,300 千円【シティプロモーション課】

地域が主催する大型イベント（柳瀬川ふれあい祭り、大江戸新座祭り等）に補助

3 予算額 18,786 千円



IV 市債活用の状況

1 令和5年度起債の内訳

〔単位 千円〕

事業名	起債額
一般会計	2,504,100
1 福祉の里冷暖房設備改修事業	53,900
2 市道第5号線用地取得事業	50,100
3 市道第8号線用地取得事業	77,100
4 市道舗装改修事業	332,400
5 千代田橋舗装等改修事業	2,000
6 新堀歩道橋撤去事業	112,300
7 街路事業費負担事業	201,800
8 都市計画道路保谷秋津線用地取得事業	61,900
9 新座セントラルキッズパーク整備事業	61,100
10 (仮称)大和田三丁目公園整備事業	200,400
11 小学校冷暖房設備整備事業	17,600
12 小学校屋外トイレ改築事業	94,900
13 大和田小学校防球ネット等改修事業	21,700
14 第六中学校公共下水道切替事業	25,900
15 中学校冷暖房設備整備事業	618,000
16 中学校屋外トイレ改築事業	18,900
17 市民総合体育館冷暖房設備設置及び非構造部材耐震化事業	107,600
18 総合運動公園陸上競技場改修事業	59,500
19 馬場運動場用地取得事業	137,000
20 臨時財政対策債	250,000
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	534,200
水道事業会計	400,000
公共下水道事業会計	932,400
合計	4,370,700

2 一般会計起債額の推移

〔単位 千円〕

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
起債額	2,504,100	3,786,100	3,485,600	3,010,100	3,753,600
普通債	2,254,100	3,188,600	1,042,400	1,648,400	2,188,900
特例債	250,000	597,500	2,443,200	1,361,700	1,564,700
市債依存度	4.4%	5.7%	5.4%	4.0%	6.8%

3 一般会計公債費の推移

〔単位 千円〕

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公債費	4,874,028	4,683,324	4,599,420	4,368,173	4,482,748
歳出構成比	8.6%	7.0%	7.5%	6.0%	8.4%

4 市の債務残高の推移

〔単位 千円〕

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
一般会計	46,214,569	44,234,092	44,979,978	45,914,151	47,048,429
普通債	25,826,945	22,055,837	21,335,306	22,718,227	23,273,344
特例債	20,387,624	22,178,255	23,644,672	23,195,924	23,775,085
下水道事業	－	－	－	－	13,853,125
新座駅北口	3,540,114	3,118,774	2,770,217	2,677,741	2,351,582
大和田	－	4,188,706	4,235,342	4,154,500	3,694,600
特会 計	3,540,114	7,307,480	7,005,559	6,832,241	19,899,307
水道事業	2,856,507	2,613,538	2,440,315	2,279,077	2,134,891
公共下水道事業	12,593,059	12,657,169	12,492,627	13,053,109	－
合 計	65,204,249	66,812,279	66,918,479	68,078,578	69,082,627

※下水道事業は令和元年度までは特別会計、令和 2 年度からは公営企業会計で計上

※令和 3 年度までは決算額、令和 4 年度は決算見込額、令和 5 年度は予算額

※市債依存度は一般会計歳入総額に占める市債の額の割合

※令和 5 年度からは、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計の債務残高を一般会計で計上

V 一般会計予算概要

1 歳入・歳出予算内訳

歳入予算内訳

〔単位 千円・％〕

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
市 税	25,466,523	44.9	25,166,355	47.0	300,168	1.2
地方譲与税	246,000	0.4	246,000	0.5	0	0.0
利子割交付金	10,000	0.0	16,000	0.0	△6,000	△37.5
配当割交付金	130,000	0.2	90,000	0.2	40,000	44.4
株式等譲渡所得割交付金	180,000	0.3	120,000	0.2	60,000	50.0
法人事業税金交付金	220,000	0.4	160,000	0.3	60,000	37.5
地方消費税交付金	3,400,000	6.0	2,800,000	5.2	600,000	21.4
環境性能割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	230,935	0.4	172,404	0.3	58,531	33.9
地方特例交付金	230,000	0.4	190,000	0.4	40,000	21.1
地方交付税	2,800,000	4.9	2,420,000	4.5	380,000	15.7
交通安全対策特別交付金	17,716	0.0	17,790	0.0	△74	△0.4
分担金及び負担金	596,609	1.1	369,529	0.7	227,080	61.5
使用料及び手数料	639,523	1.1	466,136	0.9	173,387	37.2
国庫支出金	10,760,215	19.0	11,213,235	20.9	△453,020	△4.0
県支出金	4,277,183	7.6	4,133,194	7.7	143,989	3.5
財産収入	730,204	1.3	62,654	0.1	667,550	1,065.5
寄附金	18,005	0.0	10,003	0.0	8,002	80.0
繰入金	2,617,005	4.6	3,021,354	5.6	△404,349	△13.4
繰越金	1,000,000	1.8	800,000	1.5	200,000	25.0
諸収入	638,982	1.1	604,746	1.1	34,236	5.7
市 債	2,504,100	4.4	1,475,600	2.8	1,028,500	69.7
合 計	56,743,000	100.0	53,585,000	100.0	3,158,000	5.9

歳出予算内訳(款別)

[単位 千円・%]

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	315,417	0.5	314,662	0.6	755	0.2
総務費	5,472,930	9.6	3,805,861	7.1	1,667,069	43.8
民生費	29,316,494	51.7	28,556,856	53.3	759,638	2.7
衛生費	3,727,811	6.6	4,230,992	7.9	△503,181	△11.9
労働費	256	0.0	256	0.0	0	0.0
農林水産業費	58,276	0.1	64,723	0.1	△6,447	△10.0
商工費	140,404	0.2	132,542	0.2	7,862	5.9
土木費	4,716,223	8.3	3,392,822	6.3	1,323,401	39.0
消防費	1,746,918	3.1	1,654,032	3.1	92,886	5.6
教育費	6,274,243	11.1	6,618,307	12.4	△344,064	△5.2
公債費	4,874,028	8.6	4,713,947	8.8	160,081	3.4
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	56,743,000	100.0	53,585,000	100.0	3,158,000	5.9

歳出予算内訳(性質別)

[単位 千円・%]

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	31,752,637	55.9	30,379,802	56.7	1,372,835	4.5
人件費	8,283,796	14.6	7,935,433	14.8	348,363	4.4
扶助費	18,594,813	32.7	17,730,422	33.1	864,391	4.9
公債費	4,874,028	8.6	4,713,947	8.8	160,081	3.4
投資的経費	2,611,262	4.6	1,329,912	2.5	1,281,350	96.3
その他の経費	22,279,101	39.3	21,775,286	40.6	503,815	2.3
物件費	7,816,697	13.8	7,181,551	13.4	635,146	8.8
維持補修費	695,421	1.2	535,758	1.0	159,663	29.8
補助費等	7,013,475	12.4	6,811,229	12.7	202,246	3.0
積立金	1,531,611	2.7	2,116,139	3.9	△584,528	△27.6
投資及び 貸付金	24,027	0.1	35,962	0.1	△11,935	△33.2
繰出金	5,184,930	9.1	5,079,767	9.5	105,163	2.1
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	56,743,000	100.0	53,585,000	100.0	3,158,000	5.9

2 歳入予算の概要

[単位 千円]

① 市税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
個人市民税	10,690,558 140,783 1.3%	現年分 ・均等割 296,383 千円 (1.0%増) 令和 4 年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを 勘案し、増額を見込む。 ・所得割 10,305,488 千円 (1.6%増) 令和 4 年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘 案し、増額を見込む。 滞納繰越分 88,687 千円 (24.1%減)
法人市民税	1,353,419 101,606 8.1%	現年分 ・均等割 433,401 千円 (1.9%増) 令和 4 年度決算見込額を勘案し、増額を見込む。 ・法人税割 917,915 千円 (11.4%増) 市内大手法人の決算見込み等を勘案し、増額を見込む。 滞納繰越分 2,103 千円 (27.1%減)
固定資産税	10,630,849 △5,708 △0.1%	現年分 ・土地 5,375,163 千円 (0.9%増) 地目変更による増減等を踏まえ、増額を見込む。 ・家屋 4,163,934 千円 (3.5%増) 新增築家屋による課税対象資産の増を踏まえ、増額を 見込む。 ・償却資産 957,677 千円 (3.1%増) 過去 5 年間の実績を踏まえ、増額を見込む。 滞納繰越分 61,930 千円 (21.9%減) 国有資産等所在市町村交付金 72,145 千円 (74.1%減)
軽自動車税	236,042 3,305 1.4%	環境性能割 18,000 千円 (21.2%増) 種別割 ・現年分 216,182 千円 (0.1%増) 令和 4 年度課税台数を基に、過去 3 年間の増減率を勘 案し、増額を見込む。 ・滞納繰越分 1,860 千円 (1.3%減)
市たばこ税	1,061,598 40,756 4.0%	過去 3 年間の売渡本数を踏まえ、増額を見込む。
都市計画税	1,494,057 19,426 1.3%	現年分 ・土地 931,676 千円 (0.8%増) 地目変更による増減等を踏まえ、増額を見込む。 ・家屋 553,652 千円 (2.7%増) 新增築家屋による課税対象資産の増を踏まえ、増額を 見込む。 滞納繰越分 8,729 千円 (22.2%減)

② 地方譲与税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
自動車重量 譲 与 税	170,000 △10,000 △5.6%	令和4年度決算見込額 170,000 千円等を参考に見込む。
地方揮発油 譲 与 税	60,000 10,000 20.0%	令和4年度決算見込額 60,000 千円等を参考に見込む。
森林環境 譲 与 税	16,000 0 0.0%	令和4年度当初予算額 16,000 千円と同額を見込む。

③ 交付金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
利子割交付金	10,000 △6,000 △37.5%	令和4年度決算見込額 10,000 千円等を参考に見込む。
配当割交付金	130,000 40,000 44.4%	令和4年度決算見込額 130,000 千円等を参考に見込む。
株式等譲渡 所得割交付金	180,000 60,000 50.0%	令和4年度決算見込額 180,000 千円等を参考に見込む。
法人事業税 交 付 金	220,000 60,000 37.5%	令和4年度決算見込額 220,000 千円等を参考に見込む。
地方消費税 交 付 金	3,400,000 600,000 21.4%	令和4年度決算見込額 3,400,000 千円等を参考に見込む。
環境性能割 交 付 金	30,000 0 0.0%	令和4年度当初予算額 30,000 千円と同額を見込む。
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	230,935 58,531 33.9%	基地所在全市町村の資産価格で按分される部分が大きく、各市町村の所在資産の増減に影響されるため、令和4年度交付決定額と同額を見込む。
地方特例交付金	230,000 40,000 21.1%	令和4年度交付決定額（個人住民税減収補填分 232,825 千円）等を参考に見込む。

④ 地方交付税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
普通交付税	2,600,000 300,000 13.0%	近年の交付実績は、 平成30年度 1,838,748 千円（ 7.1%減） 令和元年度 1,899,827 千円（ 3.3%増） 令和2年度 1,771,129 千円（ 6.8%減） 令和3年度 3,092,101 千円（ 74.6%増） となっている。

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		<p>令和4年度については、8月の通常の交付決定額が2,665,803千円(24.4%増)となっているが、国税収入の補正等に伴い、12月の追加交付(348,654千円)があった。</p> <p>令和5年度は、市税の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、令和4年度交付決定額等を参考に見込む。</p> <p>※令和4年度当初予算額 2,300,000千円</p>
特 別 交 付 税	200,000 80,000 66.7%	<p>令和4年度は交付決定(3月予定)がなされていないことから、不確定要素はあるものの、過去の交付実績を参考に見込む。</p> <p>【参考 過去3か年の交付額】</p> <p>令和元年度 233,681千円(5.5%増)</p> <p>令和2年度 191,687千円(18.0%減)</p> <p>令和3年度 209,224千円(9.1%増)</p> <p>※令和4年度当初予算額 120,000千円</p>

⑤ 分担金及び負担金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
分 担 金 及 び 負 担 金	596,609 227,080 61.5%	<p>主なもの</p> <p>委託保育所入所児童保護者負担金 279,739千円</p> <p>土地区画整理事業清算徴収金 201,042千円</p>

⑥ 使用料及び手数料

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
使 用 料 及 び 手 数 料	639,523 173,387 37.2%	<p>主なもの</p> <p>墓所管理料 173,569千円</p> <p>放課後児童保育室使用料 167,348千円</p> <p>道路占用料 110,836千円</p>

⑦ 国庫支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
国 庫 支 出 金	10,760,215 △453,020 △4.0%	<p>主なもの</p> <p>生活保護費負担金 3,717,844千円</p> <p>児童手当負担金 1,686,813千円</p> <p>施設型給付費負担金 1,574,982千円</p> <p>障がい者自立支援給付費負担金 1,412,018千円</p> <p>障がい児通所給付費負担金 560,163千円</p>

⑧ 県支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
県 支 出 金	4,277,183 143,989	<p>主なもの</p> <p>施設型給付費負担金 717,278千円</p>

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
	3.5%	障がい者自立支援給付費負担金 706,009 千円 保険基盤安定負担金 607,452 千円 児童手当負担金 372,808 千円 障がい児通所給付費負担金 280,081 千円 県税徴収委託金 274,746 千円

⑨ 財産収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
財 産 収 入	730,204 667,550 1,065.5%	主なもの 土地売払収入 667,272 千円 土地貸付料 51,024 千円

⑩ 繰入金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
繰 入 金	2,617,005 △404,349 △13.4%	主なもの 財政調整基金繰入金 2,514,491 千円 (※取崩後基金残高 4,812,291 千円) 学校施設整備基金繰入金 27,571 千円 介護保険事業特別会計繰入金 24,971 千円

⑪ 諸収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
諸 収 入	638,982 34,236 5.7%	主なもの 生活保護法第63条返還金 83,750 千円 市税延滞金 80,000 千円

⑫ 市債

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
市 債	2,504,100 1,028,500 69.7%	起債内訳 ・福祉の里冷暖房設備改修事業債 53,900 千円 ・市道第5号線用地取得事業債 50,100 千円 ・市道第8号線用地取得事業債 77,100 千円 ・市道舗装改修事業債 332,400 千円 ・千代田橋舗装等改修事業債 2,000 千円 ・新堀歩道橋撤去事業債 112,300 千円 ・街路事業費負担事業債 201,800 千円 ・都市計画道路保谷秋津線用地取得事業債 61,900 千円 ・新座セントラルキッズパーク整備事業債 61,100 千円 ・(仮称)大和田三丁目公園整備事業債 200,400 千円 ・小学校冷暖房設備整備事業債 17,600 千円

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校屋外トイレ改築事業債 94,900 千円 ・ 大和田小学校防球ネット等改修事業債 21,700 千円 ・ 第六中学校公共下水道切替事業債 25,900 千円 ・ 中学校冷暖房設備整備事業債 618,000 千円 ・ 中学校屋外トイレ改築事業債 18,900 千円 ・ 市民総合体育館冷暖房設備設置及び非構造部材耐震 化事業債 107,600 千円 ・ 総合運動公園陸上競技場改修事業債 59,500 千円 ・ 馬場運動場用地取得事業債 137,000 千円 ・ 臨時財政対策債 250,000 千円 <p style="text-align: center;">【参考 過去 5 年間の臨時財政対策債借入額】</p> <p>平成 30 年度 1,801,000 千円 (8.0%減)</p> <p>令和元年度 1,564,700 千円 (13.1%減)</p> <p>令和 2 年度 1,353,900 千円 (13.5%減)</p> <p>令和 3 年度 2,443,200 千円 (80.5%増)</p> <p>令和 4 年度 597,500 千円 (75.5%減)</p> <p>※令和 4 年度当初予算額 800,000 千円</p>

3 歳出予算の概要

〔単位 千円〕

その他主要事業

No.	事業名	5年度	4年度	説明
1 新規	朝霞地区4市共用 火葬場設置検討協 議会 	19	－	【政策課】 朝霞地区4市において、4市共用の火葬場の設置 に向け、協議会を設置して検討を行うことから、協 議会に係る経費を負担する。
2 新規	減債基金の創設 	1,169,457	－	【財政課】 将来の公債費負担に備えた対応をするため、減債 基金を創設し、持続可能な市政運営の推進を行う。
3	生活保護 	5,069,883	4,909,128	【生活支援課】 生活扶助や医療扶助など12項目の扶助費で構成 され、生活困窮者に対する保障を行うとともに、自 立に対する支援を行う。 ・ 国庫負担 3,717,844千円 ・ 県負担 68,050千円 ・ 市負担 1,283,989千円 合計 5,069,883千円
4	成年後見利用促進   	10,828	259	【成年後見制度推進室、福祉政策課】 成年後見制度の周知・啓発等を行い、利用促進を 図るとともに、令和5年度から法人後見事業を実施 する新座市社会福祉協議会に対し事務費等を補助す る。
5	地域子育て支援拠 点運営  	86,929	86,924	【こども支援課】 地域の身近な場所で運営する地域子育て支援拠点 において、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育 児相談、情報提供等を行う。
6	特別保育事業補助 	120,940	116,212	【保育課】 障がい児保育事業等の特別保育事業を実施する保 育園等に対し事業費を補助する。
7	放課後児童保育室 運営管理  	779,668	700,776	【保育課】 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭と なっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成 を図る。 市内放課後児童保育室 17室
8	児童発達支援セン ター実施体制の拡 充 	85,453	70,484	【児童発達支援センター】 一般相談事業（子ども発達相談）の件数増加への 対応や、保育所等訪問支援事業の拡充を図るため、 作業療法士及び言語聴覚士の増員等を行う。

No.	事業名	5年度	4年度	説明
9 新規	産婦健康診査 	5,975	—	【保健センター】 産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対し、健康診査を行う。
10	予防接種 	506,828	571,724	【保健センター】 予防接種法に基づき、対象者に各種予防接種を実施する。 予防接種 ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCG、日本脳炎、麻しん風しん混合、水痘、二種混合、HPV、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しん（成人男性）
11	空家等対策    	1,083	75	【建築審査課】 所有者や相続人等がない空家について、財産管理人制度を活用し早期の解決を図る。
12 新規	分譲マンション管理実態調査 	10,000	—	【建築審査課】 市内に存在する分譲マンションの管理等の状況を把握するため、管理実態調査を行う。
13 新規	産業用地適地選定  	2,882	—	【都市計画課】 新座市域内において産業用地の適地を調査する。
14	街路事業  	224,250	187,501	【道路管理課】 埼玉県が施行する街路事業（新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備、新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備及び新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備）について、県事業費の1/5を負担する。
15	都市計画道路保谷秋津線整備  	117,020	34,600	【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線整備事業について、新座市区域分の不動産鑑定、用地購入等を実施する。
16	ナラ枯れ対策  	21,600	6,000	【みどりと公園課、道路河川課、歴史民俗資料館】 カシノナガキクイムシによるナラ枯れに対応するため、樹木の伐採等を行う。
17 新規	馬場一丁目児童遊園の移設  	14,128	—	【みどりと公園課】 馬場一丁目児童遊園について土地所有者に用地を返還することから、近隣に新たな公園を整備するとともに、遊具等の移設を行う。

No.	事業名	5年度	4年度	説明
18	学校水泳指導委託 	13,403	5,531	【教育支援課】 授業の質の向上、老朽化が進む学校プールの維持管理費の削減等を図るため、水泳の授業を民間のスイミングスクールへ委託する。 実施校 栄小学校、八石小学校、野火止小学校
19	子どもの放課後居場所づくり 	170,071	162,136	【生涯学習スポーツ課】 市内全 17 小学校において、教室や校庭などを活用し、子どもたちが安全に安心して活動できる居場所をつくり、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
20	各種個別計画の策定 	15,747	25,052	【障がい者福祉課】 障がい者基本計画等 【こども支援課】 子ども・子育て支援事業計画（ニーズ調査） 【保健センター】 自殺対策計画 【介護保険課】 高齢者福祉計画・介護保険事業計画
21	地域包括支援センター事業 	235,580	219,970	【介護保険課】 高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように包括的及び継続的な支援を行う中核機関として、市内に地域包括支援センターを 7 か所設置しているが、北部第一圏域の高齢者人口が増加傾向のため、令和 5 年度から新センターを増設する。

SDGs 17のゴール



4 令和5年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日以後の消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴う、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和5年度新座市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりである。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,900,000 千円
歳出 社会保障施策経費	27,988,174 千円

（単位 千円）

事業名		予算額	うち、一般財源
社会福祉	社会福祉事業	255,101	158,898
	障がい者福祉事業	5,074,399	1,787,505
	老人福祉事業	2,907,420	2,438,502
	児童福祉事業	10,739,706	3,947,096
	生活保護事業	5,114,963	1,217,143
小計		24,091,589	9,549,144
社会保険	国民年金事業	11,718	0
	国民健康保険事業	740,155	299,691
	介護保険事業	1,936,327	1,767,822
小計		2,688,200	2,067,513
保健衛生	保健衛生事業	165,457	114,393
	予防事業	881,727	797,366
	母子保健事業	161,201	131,655
小計		1,208,385	1,043,414
合計		27,988,174	12,660,071

VI 特別会計予算概要

- 1 国民健康保険事業
- 2 介護保険事業
- 3 後期高齢者医療事業
- 4 新座駅北口土地区画整理事業
- 5 水道事業会計（企業会計）
- 6 公共下水道事業会計（企業会計）

1 国民健康保険事業

【予算の概要】

歳入歳出予算総額は、139億1,804万4千円で前年度比6億3,167万9千円、△4.3%の減額となっている。

また、埼玉県国民健康保険運営方針にのっとり、保険税水準の統一に向けて、計画的に取り組むため、税率の改正を行うものである。

なお、令和5年度の被保険者数は、前年度からの伸び率に基づき推計し、令和4年度決算見込みと比較し、全体で△3.9%の伸びを見込んでいる。

国民健康保険税の税率新旧比較

		所得割	資産割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分	改定前	7.00%	10.0%	23,000円	3,000円	630,000円
	改定後	7.00%	5.0%	27,000円	1,000円	650,000円
	増減	0.00%	△5.0%	4,000円	△2,000円	20,000円
後期高齢者 支援金分	改定前	1.52%	—	11,000円	—	190,000円
	改定後	1.85%	—	12,000円	—	200,000円
	増減	0.33%	—	1,000円	—	10,000円
介護納付金分	改定前	1.46%	—	12,000円	—	170,000円
	改定後	1.88%	—	14,000円	—	170,000円
	増減	0.42%	—	2,000円	—	0円
合計	改定前	9.98%	10.0%	46,000円	3,000円	990,000円
	改定後	10.73%	5.0%	53,000円	1,000円	1,020,000円
	増減	0.75%	△5.0%	7,000円	△2,000円	30,000円

被保険者数の推移

(単位：人、%)

	令和5年度(見込み)	令和4年度(見込み)	増減	増減率	令和3年度
一般	30,927	32,192	△1,265	△3.9	33,510
退職	—	—	—	—	0
計	30,927	32,192	△1,265	△3.9	33,510

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3,185,845	3,193,429	△7,584	△ 0.2
2 国庫支出金	1	1	0	0.0
3 県支出金	9,337,517	9,925,327	△587,810	△ 5.9
4 財産収入	1	19	△18	△ 94.7
5 繰入金	1,323,672	1,358,940	△35,268	△ 2.6
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	71,007	72,006	△999	△ 1.4
合 計	13,918,044	14,549,723	△631,679	△ 4.3

【歳出】

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 総務費	22,493	27,688	△5,195	△ 18.8
2 保険給付費	9,326,026	9,883,271	△557,245	△ 5.6
3 国民健康保険事業費納付金	4,305,224	4,382,647	△77,423	△ 1.8
4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0
5 保健事業費	223,987	214,434	9,553	4.5
6 基金積立金	1	422	△421	△ 99.8
7 諸支出金	30,303	31,251	△948	△ 3.0
8 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	13,918,044	14,549,723	△631,679	△ 4.3

2 介護保険事業

【予算の概要】

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じ、必要な保険給付を行うほか、介護予防や自立支援を目的とした地域支援事業を行うものである。介護保険の収入及び支出については、介護保険法第3条第2項の規定により、特別会計を設けることとされている。

当初予算の積算に当たって、保険給付費に係る歳入については、保険給付費の総額に、公費負担分としての国20%（施設等分は15%）、県12.5%（施設等分は17.5%）及び市12.5%を、第2号被保険者負担分としての支払基金交付金27%を乗じて算定した額を計上している。第1号被保険者の保険料については、前年度保険料調定額及び第1号被保険者数の伸び率等をそれぞれ勘案して計上している。

また、歳出について、予算総額の94.21%を占める保険給付費は、令和4年度決算見込額及び要介護等認定者数の伸び率等を勘案して計上している。

歳入歳出予算総額は、123億4,307万8千円で前年度比8億2,611万2千円、7.2%の増額となっている。

介護保険事業状況

◎第1号被保険者数等（9月末現在）

（単位：人、%）

	令和5年度 （見込み）	伸び率	令和4年度	令和3年度	平成12年度 （参考）
第1号被保険者	42,766	0.18	42,689	42,639	17,686
人口			165,795	166,218	149,510
高齢化率			25.7	25.7	11.8

※平成12年度は年度未現在

◎要介護（要支援）認定者数（年度未現在）

（単位：人、%）

	令和5年度 （見込み）	伸び率	令和4年度 （見込み）	令和3年度	平成12年度 （参考）
要支援1	1,171	7.53	1,089	1,013	211
要支援2	984	12.33	876	780	
要介護1	2,516	9.44	2,299	2,101	489
要介護2	1,321	7.57	1,228	1,142	309
要介護3	984	2.82	957	931	244
要介護4	1,143	9.38	1,045	955	248
要介護5	668	0.91	662	656	210
合計	8,787	7.74	8,156	7,578	1,711

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 保険料	2,555,398	2,540,813	14,585	0.6
2 国庫支出金	2,565,714	2,552,656	13,058	0.5
3 支払基金交付金	3,197,134	2,980,899	216,235	7.3
4 県支出金	1,761,332	1,646,578	114,754	7.0
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	2,263,494	1,796,014	467,480	26.0
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	4	4	0	0.0
合 計	12,343,078	11,516,966	826,112	7.2

【歳出】

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 総務費	189,670	183,101	6,569	3.6
2 保険給付費	11,628,249	10,825,274	802,975	7.4
3 地域支援事業費	500,483	484,556	15,927	3.3
4 基金積立金	2	2	0	0.0
5 諸支出金	19,674	23,033	△3,359	△14.6
6 予備費	5,000	1,000	4,000	400.0
合 計	12,343,078	11,516,966	826,112	7.2

3 後期高齢者医療事業

【予算の概要】

後期高齢者医療事業特別会計については、後期高齢者医療制度の加入者である75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた方の保険料及び低所得者の保険料軽減分に係る県・市負担分である一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）を歳入とし、歳出は主に広域連合への納付金で構成されている。

歳入については、特別徴収の保険料、普通徴収の保険料（現年度分・滞納繰越分）、低所得者の保険料軽減分（7割・5割・2割）及び被用者保険の被扶養者の軽減分（5割）の県・市負担金分（保険基盤安定繰入金）を計上した。

令和5年度における歳入歳出予算総額は、23億8,497万2千円で前年度比4,777万8千円、2%の増額となっている。

【負担区分】

保険基盤安定繰入金	県	市
負担割合	3/4	1/4

【歳入】

(単位：千円、%)

	5年度	4年度	増減額	増減率
1 特別徴収保険料現年度分	1,131,029	1,082,932	48,097	4.4
2 普通徴収保険料現年度分	849,460	851,559	△2,099	△0.2
3 普通徴収保険料滞納繰越分	6,298	6,298	0	0.0
4 保険基盤安定繰入金 県分	294,871	293,536	1,335	0.5
5 保険基盤安定繰入金 市分	98,291	97,846	445	0.5
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	5,022	5,022	0	0.0
合計	2,384,972	2,337,194	47,778	2.0

【歳出】

(単位：千円、%)

	5年度	4年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,379,951	2,332,173	47,778	2.0
2 諸支出金	5,021	5,021	0	0.0
合計	2,384,972	2,337,194	47,778	2.0

4 新座駅北口土地区画整理事業

【予算の概要】

新座駅北口土地区画整理事業は、市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図るものである。

平成24年度に仮換地指定を行い、平成25年度から、物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施してきた。令和5年度についても、引き続き物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。

歳入歳出予算総額は、12億568万円で前年度比2億2,863万5千円、23.4%の増額となっている。

【歳入】

(単位：千円、%)

	5年度	4年度	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	2	1	1	100.0
2 国庫支出金	103,750	77,600	26,150	33.7
3 県支出金	55,000	20,650	34,350	166.3
4 繰入金	511,728	434,694	77,034	17.7
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	534,200	443,100	91,100	20.6
合 計	1,205,680	977,045	228,635	23.4

【歳出】

(単位：千円、%)

	5年度	4年度	増減額	増減率
1 区画整理費	1,077,740	885,924	191,816	21.7
2 公債費	126,940	90,121	36,819	40.9
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	1,205,680	977,045	228,635	23.4

【主な事業】

1 補助事業

(1) 物件移転補償

・建物等移転補償（10棟）

2 単独事業

(1) 物件調査積算

- ・建物調査積算（18棟）

(2) 物件移転補償

- ・建物等移転補償（5棟）

(3) 道路等実施設計

- ・区画道路築造等工事实施設計（延長 704m）
- ・雨水管等布設工事实施設計（延長 573m）
- ・浸透トレンチ設置工事实施設計（547m）

(4) 工事

- ・区画道路築造工事（延長 82m）
- ・雨水管布設工事（延長 583m）
- ・浸透トレンチ設置工事（延長 391m）

5 水道事業会計（企業会計）

◎ 業務の予定量(予算第2条)

令和5年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	5年度	4年度	増減	増減率(%)
給水戸数(戸)	79,152	78,465	687	0.9
総配水量(m ³)	17,057,000	17,550,000	△493,000	△2.8
有収水量(m ³)	16,034,000	16,497,000	△463,000	△2.8
有収率(%)	94.00	94.00	0.00	—
建設改良事業費(千円)	1,242,424	1,174,282	68,142	5.80

◎ 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入は、26億8,013万9千円となっており、このうち、主な収益である水道使用料については、給水戸数の増加が予想されるものの、一世帯当たりの使用水量の減少に伴い、6,480万円の減少を見込んでいる。

また、他会計負担金について前年度と比較して3,862万8千円の増加を見込んでいるものの、収入総額は前年度を1.1%下回るものとなっている。

一方、支出は29億2,384万5千円となっており、主な内訳は、県水の受水費や減価償却費、支払利息などの経常経費であるが、今年度は動力費が大きく上回り支出総額は前年度を11.3%上回るものとなっている。

以上の結果、収支では前年度より3億2,685万1千円減少し、2億4,370万6千円支出が上回る予算編成となっている。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
収 入	2,680,139	2,709,605	△29,466	△1.1
支 出	2,923,845	2,626,460	297,385	11.3
損 益	△243,706	83,145	△326,851	△393.1

◎ 資本的収入及び支出(予算第4条)

投資事業的性格を有する資本的事業は、将来の経営活動に備えて行う工事への投資や、資金となる企業債の借入等の収支を示すものである。

本年度の建設改良事業は、令和2年度に策定した「第7次施設整備事業計画（令和3年度から令和7年度まで）」に基づき、西堀浄水場揚水ポンプ及び制御盤更新工事を始めとする浄水場施設の改良整備事業と配水管等整備工事を主要な事業として推進していく。また、令和5年度は西堀浄水場管理棟建設に伴う費用を計上する。

なお、収支不足額 9 億 968 万 8 千円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
収 入	643,508	575,925	67,583	11.7
支 出	1,553,196	1,576,531	△23,335	△1.5
不足額	909,688	1,000,606	△90,918	△9.1

6 公共下水道事業会計（企業会計）

◎ 業務の予定量(予算第2条)

令和5年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	5年度	4年度	増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	161,000	162,000	△1,000	△0.6
年間処理水量(m ³)	16,300,000	16,500,000	△200,000	△1.2
1日平均処理水量(m ³)	44,658	45,205	△547	△1.2
建設改良事業費(千円)	662,364	831,015	△168,651	△20.3

◎ 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出予算は、一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益(下水道使用料等)と費用(施設の維持管理費等)を表すものとなっている。

本年度の収入は36億441万5千円となっており、営業収益22億3,844万8千円、営業外収益13億6,596万6千円及び特別利益1千円を見込んでいる。主なものは、下水道使用料15億5,521万2千円、雨水処理等に係る一般会計負担金6億8,965万7千円、一般会計補助金1億5,335万4千円及び長期前受金戻入12億588万9千円である。

一方、支出は32億8,185万6千円となっており、営業費用30億5,788万8千円、営業外費用2億296万8千円、特別損失100万円及び予備費2,000万円を見込んでいる。主なものは、流域下水道維持管理負担金5億7,000万円、減価償却費21億2,431万1千円及び支払利息1億6,546万8千円である。収支では収入が3億2,255万9千円支出を上回る予算編成となっている。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
収 入	3,604,415	3,663,984	△59,569	△1.6
支 出	3,281,856	3,303,513	△21,657	△0.7
損 益	322,559	360,471	△37,912	△10.5

◎ 資本的収入及び支出(予算第4条)

投資事業的性格を有する資本的収入及び支出予算は、将来の経営活動に備えて行う工事の資金、現在借り入れている企業債の元金償還金等の収支を示すものとなっている。

本年度の建設改良事業は、「新座市污水管路ストックマネジメント計画」及び「新座市雨水管理総合計画」に基づき、污水の改築、雨水の整備を行うとともに、溢水箇所等の改善を図るため、雨水枝線の整備を主要な事業として推進していく。

なお、収支不足額 12 億 4,186 万 9 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
収 入	1,043,213	1,381,324	△338,111	△24.5
支 出	2,285,082	2,641,237	△356,155	△13.5
不足額	1,241,869	1,259,913	△18,044	△1.4